

事務事業名 危機管理事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1543

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-33-00
基本事業：	04	災害時避難体制の確立	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	避難所の充足率 食糧の備蓄充足割合 物資供給協定締結事業所数 災害時に果たすべき役割や初動動作を十分に理解している職員の割合		担当課	危機管理課
			担当係	防災・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
全ての市民			福岡県備蓄基本計画、地域防災計画に基づき災害に対する備えとして、避難誘導に係る備品及び応急復旧対策に係る消耗品等の備蓄を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時において、被害拡大の防止及び迅速な避難誘導等を行い、市民の生命と財産が受ける被害を最小限に抑えることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
備蓄品の充足割合		%							
5. コスト									
事業費		計	千円	411	1,233	2,000	1,986		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費		千円	2,399	2,427	2,420	2,396			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,810	3,660	4,420	4,382			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>平成30年7月豪雨により、り災証明を176件発行した。 <原因>災害警戒本部、対策本部を設置した回数は昨年度と同数だが、平成30年7月豪雨により市内各地で土砂崩れや河川溢水が発生し、死者1名、床上浸水24件、床下浸水47件など市内で甚大な被害が発生した。 【災害警戒本部設置回数】4回 【災害対策本部設置回数】1回							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成21年の中国・九州北部豪雨災害、熊本地震など、これまでに経験したことのないような危機に直面した際、迅速に対応できるよう平時から食糧等の備蓄を実施する。熊本地震以降、市民の災害に対する防災意識が高まっている。			備考・特記事項 or 進行管理欄						